

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場取引所 大

上場会社名 曾田香料株式会社

コード番号 4965 URL <http://www.soda.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中地 俊朗

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長 (氏名) 中島 直文

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-5645-7340

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,867	△5.7	1,390	△12.2	1,389	△8.8	693	△25.1
23年3月期	16,833	4.4	1,583	41.3	1,523	49.1	926	63.9

(注) 包括利益 24年3月期 728百万円 (△17.1%) 23年3月期 878百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	69.40	—	5.3	7.3	8.8
23年3月期	92.66	—	7.4	8.2	9.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 0百万円 23年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	19,156	13,614	69.7	1,336.40
23年3月期	18,856	13,035	67.9	1,281.25

(参考) 自己資本 24年3月期 13,359百万円 23年3月期 12,807百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	905	△329	△287	5,242
23年3月期	2,219	△393	△439	4,956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	139	15.1	1.1
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	139	20.2	1.1
25年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		16.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	△4.5	720	△22.0	720	△21.5	430	△15.4	43.02
通期	15,900	0.2	1,400	0.7	1,380	△0.7	850	22.5	85.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	10,000,000 株	23年3月期	10,000,000 株
24年3月期	3,582 株	23年3月期	3,582 株
24年3月期	9,996,418 株	23年3月期	9,996,461 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,364	△6.3	1,111	△12.1	1,139	△10.1	640	△22.8
23年3月期	15,322	3.8	1,264	51.0	1,267	62.0	830	68.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	64.12	—
23年3月期	83.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
24年3月期	17,734	71.4	12,666	71.4	1,267.13	71.4	1,267.13	
23年3月期	17,531	69.3	12,150	69.3	1,215.46	69.3	1,215.46	

(参考) 自己資本 24年3月期 12,666百万円 23年3月期 12,150百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、(添付資料)P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みの後、緩やかな回復を続けてきましたが、欧州の債務問題、円高の長期化や世界経済の悪化等の影響により、経済環境の先行きに対する懸念は依然強いものがあります。

香料業界におきましても、消費者の低価格志向を背景とした製品価格の低下や主要購買層である若年層の減少等の社会環境に加え、東日本大震災の影響によるユーザーの生産品目の絞り込みや夏場後半の天候不順等の影響があり、国内市場は厳しい状況にありました。

このような状況下、当社グループは収益改善に努め、生産・販売・研究・開発が一体となって、顧客ニーズへの対応力の強化に取り組んでまいりました。また全社一丸となって、震災の影響を軽微にすべく生産・販売活動を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、急激な円高と海外経済の減速等による合成香料の売上減少と天候不順や震災の影響等によるフレーバーの売上減少により、前連結会計年度比 5.7%減少して 15,867百万円となりました。

利益につきましては、前述しました売上高の減少により、営業利益は1,390百万円（前連結会計年度比 12.2%減）、経常利益は1,389百万円（同 8.8%減）、当期純利益は法定実行税率の変更による税金費用の増加もあり693百万円（同 25.1%減）となりました。なお、特別損失に計上した震災関連の災害損失は22百万円であります。

主要なセグメントの売上高につきましては、国内事業のうち、フレグランスとフレーバーの調合香料事業の売上高は、フレグランスはシャンプー用を中心に増加しましたが、フレーバーが天候不順や震災・原発事故の影響により販売減となったため、調合香料事業全体では前期比3.5%減の7,873百万円となりました。合成香料・ケミカル事業は、ケミカル製品は売上を伸ばしましたが、輸出が中心である合成香料の売上高が急激な円高や海外経済の減速、原発事故の影響等により減少したため、前期比11.6%減の5,186百万円となりました。また、海外事業は主力である中国での飲料市場の悪化等により前期比7.4%減の1,518百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の世界経済は米国経済に持ち直しの動きが見られますが、欧州地域の景気低迷とそれによる中国経済の減速が懸念され、その回復テンポは緩やかなものになると予想されます。わが国経済も海外経済の低成長や円高の長期化の影響により輸出は伸び悩むものの、震災からの復興需要が徐々に顕在化することなどを背景に、緩やかな回復が続くと予想されます。香料業界におきましても、国内の香料需要は、近年減少傾向にあり、今後も厳しい経営環境が続いていくものと思われれます。

このような経営環境下、当社グループは、引き続き事業体質を強化しつつ、今後の事業収益の拡大に繋げるための成長分野・地域への経営資源の重点投入を行ってまいります。これまで構築した事業基盤をベースに新規製品の開発・販売に努め、国内市場での調合香料のシェアアップを図るとともに、高付加価値製品の開発や更なるコストダウンによる国際競争力の強化によって、合成香料・ケミカル製品の販売量回復を図ってまいります。また急速に需要が拡大している中国市場での事業拡大を積極的に推進してまいります。

次期（平成24年度）の業績につきましては、連結売上高 15,900百万円（当連結会計年度比 0.2%増）、連結営業利益 1,400百万円（同 0.7%増）、連結経常利益 1,380百万円（同 0.7%減）、連結当期純利益は850百万円（同 22.5%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産の残高は、前連結会計年度末と比較して299百万円増加し、19,156百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の増加286百万円、受取手形及び売掛金の増加230百万円、たな卸資産の増加67百万円、有形固定資産の減少173百万円及び繰延税金資産の減少143百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比較して278百万円減少し、5,542百万円となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金の減少24百万円、借入金の減少137百万円、未払法人税等の減少226百万円及びその他流動負債の増加127百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して578百万円増加し、13,614百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の増加553百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、286百万円増加し、5,242百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 905百万円（前連結会計年度比 1,314百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,342百万円、減価償却費が560百万円、売上債権の増加が243百万円、たな卸資産の増加が76百万円及び法人税等の支払額が671百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 329百万円（同 64百万円の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（238百万円）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 287百万円（同 152百万円の支出減）となりました。これは主に借入金の減少（137百万円）と配当金の支払い（139百万円）によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率 (%)	66.1	67.9	69.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.0	35.9	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	126.5	241.0	285.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要課題と考えており、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しつつ、株主の皆様のご期待に沿うべく安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、成長地域・分野における事業拡大に取り組んでおり、今後の継続的な事業の成長・発展のために、内部留保を有効活用してまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、業績の動向、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たりの期末配当金を7円とし、中間配当金の7円と合わせて1株当たり年間配当金は14円とする予定であります。次期の配当につきましては、平成24年度も厳しい事業環境が予想されますが、業績の見通し、配当性向等を勘案し、中間配当金7円、期末配当金7円、年間で1株当たり14円の配当とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に充分努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

- ① 当社グループの主力製品であるフレーバーについては、需要期の夏場などに天候不順（冷夏等）が生じることがあります。この場合、売上高及び収益等に影響を受ける場合があります。
- ② 当社グループは、生産活動の中断により生じる被害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検や安全のための設備投資を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や地震等の天災、不慮の事故等の影響で、製造設備等が被害を被った場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社グループは積極的に海外展開を進めているため、為替相場の変動によっては、海外売上高及び収益等に影響を受ける場合があります。
- ④ 当社グループはグローバルな営業活動を展開しており、特に東アジア市場に注力しております。今後特定国の経済情勢や政治的な変動、法律・規制の変更等により、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（曾田香料株式会社）及び親会社（東レ株式会社）、子会社6社、その他の関係会社1社、により構成されており、調合香料及び合成香料・ケミカル製品の製造並びに販売を主な事業内容としております。

当社グループの主な事業内容及び事業系統図は以下のとおりであります。

(1) 調合香料事業

化粧品、シャンプー等に用いられるフレグランス、飲料・菓子等に用いられるフレーバーの製造・販売を当社が行っております。

(2) 合成香料・ケミカル事業

合成香料、ケミカル製品の製造・販売を当社が行うほか、子会社の岡山化学工業㈱が当社からの受託製造を行っております。

(3) 海外事業

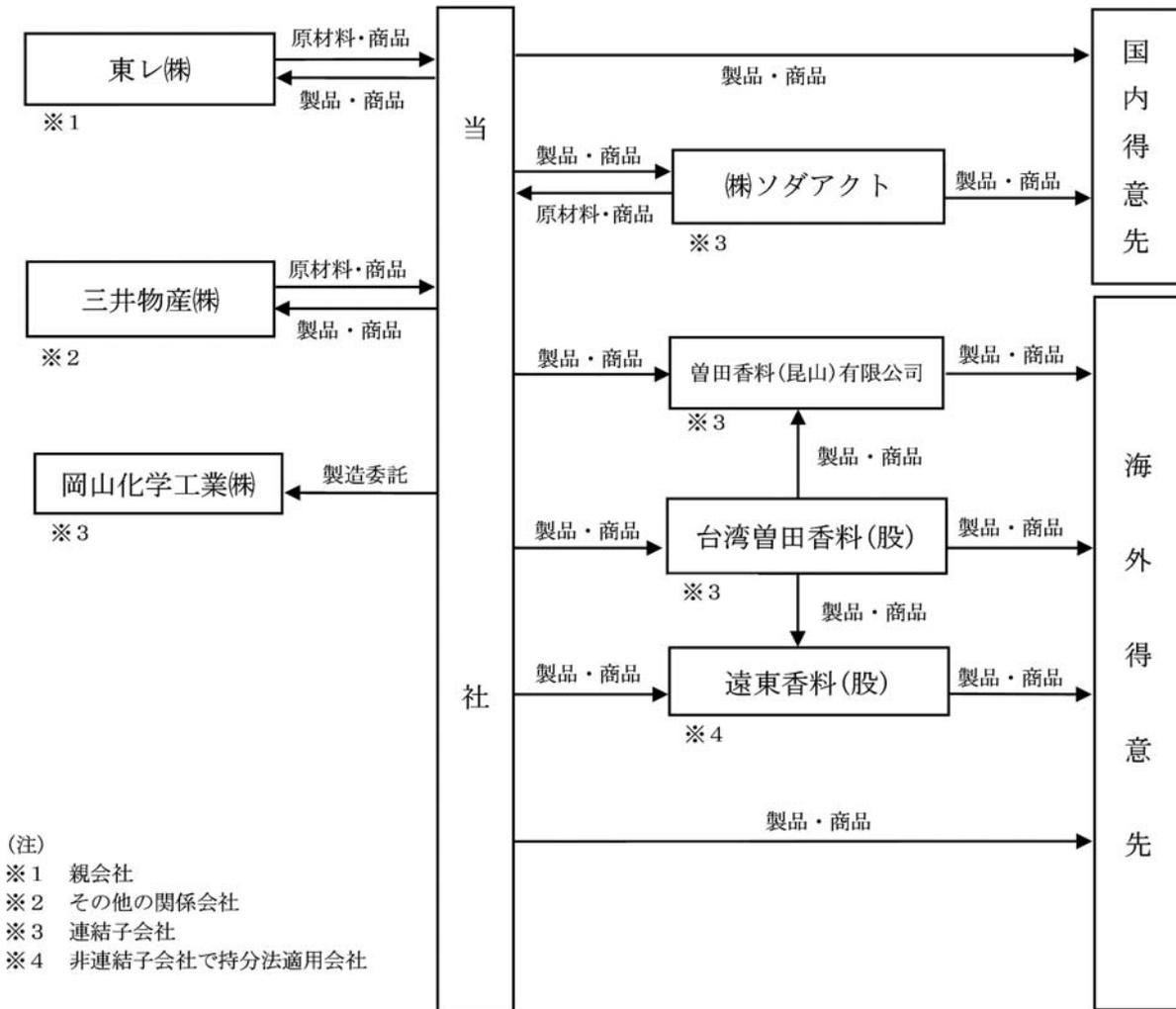
アジア地域において、各種香料の製造・販売を子会社の台湾曾田香料股份有限公司、曾田香料（昆山）有限公司他1社が行っております。

(4) その他

主に当社が製造した各種香料の国内向け販売を子会社の㈱ソダアクトが行っております。

事業系統図

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「香料を中心とする各種製品の開発と生産を進め、これを顧客に販売することを通じて、社会に奉仕する」ことを経営理念としております。

当社グループは、企業としての社会的責任を果たしつつ堅実な発展を目指すという基本精神のもと、食品・化粧品用から工業用まで扱う総合香料メーカーとして、高品質で安全性に優れた香料の開発と提供に努めております。そして「香り」という目に見えない感性の世界を深く追求し、消費者のニーズに適合した数々の新製品を開発しております。また、この開発を通じて培ったファインケミカル合成技術の応用展開も図っております。

当社グループは、今後とも法令遵守を徹底し、製品の安全性・品質の確保、地域社会への貢献や環境問題への対応など、CSR（企業の社会的責任）の推進を企業経営の最優先課題として取り組むとともに、積極的に事業活動を展開し、企業価値の向上と株主利益の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益重視の経営を基本としており、売上高営業利益率、ROE、ROA、D/Eレシオを重要指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営課題」を策定し、推進中であります。

その基本方針は、国内調合香料市場が横ばい若しくは漸減傾向にある中、成長地域・成長分野における事業拡大と事業環境の大幅な変化に伴い収益構造が悪化した事業の運営方針を策定し、体質を強化していくことであります。具体的には、中国を中心とした新興国市場を成長地域とし、その中でも特に中国市場での事業拡大を「曾田香料（昆山）有限公司」の強化・拡大によって進めてまいります。成長分野については、フレーバー事業を成長分野とし、同事業の強化・拡大を進めてまいります。国内調合香料市場は横ばい若しくは漸減傾向が予測される中ではありますが、同事業は当社にとってまだ成長の余地があると考えております。また、非常時におけるサプライチェーンの確保が顧客の重要課題となっており、それに対応するための第2生産拠点の確保や外注委託生産等のBCPを確実に実行してまいります。これら成長・拡大が見込める地域・分野への営業・研究開発力の重点投入を進め、事業拡大を推進してまいります。一方収益構造の悪化した事業の競争力強化として、一層のトータルコスト（比例費、固定費）の削減に努めるとともに、差別化・高付加価値製品の開発を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

香料業界は、国内では少子高齢化が進行する中で、ユーザーの最終製品市場（化粧品・食品）の成熟化もあり、今後はトータル需要の減少が予想され、厳しい経営環境が続くものと思われま。他方、消費者の食に対する安全・健康志向が高まり、高品質・高機能製品への欲求が強まっており、新製品開発力が強く求められています。

このような環境下、当社グループは国内のシェアアップを図るため、高付加価値調合香料や機能性香料素材の開発に取り組み、顧客ニーズに対応した魅力ある新製品のスピーディーな開発と提案に努め、販売を加速してまいります。また合成香料・ケミカル製品については、高付加価値製品の開発と更なるコストダウンによる国際競争力の強化に努め、販売・生産量の確保を図ってまいります。

生産では安全・防災・環境保全に努めるとともに、比例費、製造固定費、営業固定費のすべての領域に亘って費用削減を進め、トータルコスト競争力を強化してまいります。そしてキャッシュ・フロー経営を強化するため、設備投資については適正規模を十分に考慮した効率的な設備投資を実施します。また、在庫管理を強化し、在庫水準の改善を図ってまいります。

品質管理では、消費者・顧客に対してより安全・安心な製品を提供するため、品質保証部を中心とした全社一元的な品質保証体制で臨んでおり、その強化と運営の徹底を図ります。そして、製品の安全確保と製造現場での環境整備にも徹底的に取り組んでまいります。

海外展開では、中国の「曾田香料（昆山）有限公司」を拠点に、現地での生産・販売体制を強化し、急速に需要が拡大している中国市場での事業拡大を推進するとともに、今後の発展が期待される東南アジア（タイ、ベトナム等）市場の開拓に注力してまいります。

また、これらの成長戦略と事業構造改革を強力に推進するため、人材の育成と社員の意識改革を更に推し進め、創造力あふれる組織風土の醸成と組織の活性化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,956	5,242
受取手形及び売掛金	4,127	※2 4,357
商品及び製品	1,224	1,173
仕掛品	1,058	1,165
原材料及び貯蔵品	1,175	1,186
繰延税金資産	272	200
その他	133	124
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	12,938	13,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,744	4,827
減価償却累計額	△3,331	△3,446
建物及び構築物（純額）	1,412	1,380
機械装置及び運搬具	9,167	9,216
減価償却累計額	△8,018	△8,235
機械装置及び運搬具（純額）	1,148	981
土地	1,640	1,634
建設仮勘定	48	16
その他	1,413	1,468
減価償却累計額	△1,234	△1,226
その他（純額）	178	241
有形固定資産合計	4,428	4,254
無形固定資産	99	78
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 517	※1 540
繰延税金資産	672	600
その他	202	239
貸倒引当金	△1	△4
投資その他の資産合計	1,390	1,377
固定資産合計	5,918	5,710
資産合計	18,856	19,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,890	※2 1,865
短期借入金	500	362
未払法人税等	407	180
賞与引当金	391	350
役員賞与引当金	11	14
災害損失引当金	31	—
その他	563	690
流動負債合計	3,795	3,464
固定負債		
退職給付引当金	1,794	1,805
役員退職慰労引当金	126	158
その他	104	114
固定負債合計	2,024	2,078
負債合計	5,820	5,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490	1,490
資本剰余金	1,456	1,456
利益剰余金	9,922	10,476
自己株式	△2	△2
株主資本合計	12,867	13,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	85
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△129	△147
その他の包括利益累計額合計	△59	△61
少数株主持分	227	254
純資産合計	13,035	13,614
負債純資産合計	18,856	19,156

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	16,833	15,867
売上原価	11,441	10,707
売上総利益	5,391	5,160
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	261	226
役員報酬	163	178
給料及び手当	1,460	1,443
賞与引当金繰入額	245	222
役員賞与引当金繰入額	11	14
退職給付費用	175	169
役員退職慰労引当金繰入額	28	32
福利厚生費	320	340
貸借料	275	268
その他	864	874
販売費及び一般管理費合計	※1 3,808	※1 3,770
営業利益	1,583	1,390
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	17	13
為替差益	—	19
受取保険金	—	6
その他	14	14
営業外収益合計	43	64
営業外費用		
支払利息	8	2
休止固定資産減価償却費	76	58
為替差損	11	—
その他	5	3
営業外費用合計	103	64
経常利益	1,523	1,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	—
ゴルフ会員権売却益	18	—
特別利益合計	20	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 10	※2 17
投資有価証券評価損	2	4
ゴルフ会員権評価損	3	—
災害による損失	35	22
貸倒引当金繰入額	1	2
特別損失合計	53	46
税金等調整前当期純利益	1,491	1,342
法人税、住民税及び事業税	572	447
法人税等調整額	△56	155
法人税等合計	516	603
少数株主損益調整前当期純利益	974	739
少数株主利益	48	45
当期純利益	926	693

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	974	739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	15
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△53	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	※ △96	※ △11
包括利益	878	728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	846	691
少数株主に係る包括利益	31	36

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,490	1,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,490	1,490
資本剰余金		
当期首残高	1,456	1,456
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,456	1,456
利益剰余金		
当期首残高	9,126	9,922
当期変動額		
剰余金の配当	△129	△139
当期純利益	926	693
当期変動額合計	796	553
当期末残高	9,922	10,476
自己株式		
当期首残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
当期首残高	12,070	12,867
当期変動額		
剰余金の配当	△129	△139
当期純利益	926	693
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	796	553
当期末残高	12,867	13,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	114	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	15
当期変動額合計	△43	15
当期末残高	70	85
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△92	△129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	△17
当期変動額合計	△37	△17
当期末残高	△129	△147
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	△2
当期変動額合計	△80	△2
当期末残高	△59	△61
少数株主持分		
当期首残高	205	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	27
当期変動額合計	22	27
当期末残高	227	254
純資産合計		
当期首残高	12,296	13,035
当期変動額		
剰余金の配当	△129	△139
当期純利益	926	693
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	24
当期変動額合計	738	578
当期末残高	13,035	13,614

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,491	1,342
減価償却費	613	560
のれん償却額	16	16
固定資産除却損	7	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	4
ゴルフ会員権評価損	3	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△18	—
災害損失	35	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△39
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12	43
受取利息及び受取配当金	△28	△22
支払利息	8	2
売上債権の増減額 (△は増加)	134	△243
たな卸資産の増減額 (△は増加)	351	△76
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4	△17
その他	△44	9
小計	2,574	1,610
利息及び配当金の受取額	24	23
利息の支払額	△9	△3
災害損失の支払額	△4	△53
法人税等の支払額	△365	△671
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,219	905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△14	△15
有形固定資産の取得による支出	△311	△238
無形固定資産の取得による支出	△16	△12
ゴルフ会員権の売却による収入	20	—
その他	△69	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393	△329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	62
長期借入金の返済による支出	△400	△200
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△129	△139
少数株主への配当金の支払額	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439	△287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,351	286
現金及び現金同等物の期首残高	3,604	4,956
現金及び現金同等物の期末残高	* 4,956	* 5,242

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

主要な連結子会社は、岡山化学工業株式会社、株式会社ソダアクト、台湾曾田香料股份有限公司、曾田香料（昆山）有限公司であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社は、遠東香料股份有限公司であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

当該会社は、遠東香料股份有限公司であります。

(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち台湾曾田香料股份有限公司、曾田香料（昆山）有限公司、亞洲台曾香料私営有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料、商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8－50年

機械装置及び運搬具 4－8年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）による定額法。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

ホ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。

ハ. ヘッジ方針

主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によるおります。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	12百万円	11百万円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	59百万円
支払手形	—	62

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	940百万円	970百万円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	5	2
固定資産処分費用	—	10
その他	2	3
計	10	17

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	9百万円
組替調整額	4
税効果調整前	14
税効果額	1
その他有価証券評価差額金	15
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	1百万円
組替調整額	△0
税効果調整前	0
税効果額	△0
繰延ヘッジ損益	0
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△25
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	△0
その他の包括利益合計	△11

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式(注)	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	59	6	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	69	7	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	69	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式	3	—	—	3
合計	3	—	—	3

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	69	7	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	69	7	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	69	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,956百万円	5,242百万円
現金及び預金同等物	4,956百万円	5,242百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内においては製品別の事業部門を置き、海外においては、中国・台湾等の各地域に独立した経営単位である現地法人を設立し、各事業部門及び各現地法人は、取り扱う製品等についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

このことから、当社グループは、国内の製品別のセグメントである「調合香料事業」、「合成香料・ケミカル事業」と海外の現地法人からなる「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	調合香料 事業	合成香料・ ケミカル 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,159	5,865	1,639	15,663	1,169	16,833	—	16,833
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	733	564	1	1,299	80	1,379	△1,379	—
計	8,892	6,429	1,640	16,963	1,249	18,212	△1,379	16,833
セグメント利益	996	409	225	1,631	80	1,712	△128	1,583
セグメント資産	6,335	5,713	1,109	13,158	755	13,913	4,943	18,856
その他の項目								
減価償却費	184	346	6	537	0	537	△0	536

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△128百万円には、棚卸資産の調整額△112百万円、のれんの償却額△16百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用等0百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額4,943百万円には、セグメント間取引消去△758百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,701百万円が含まれております。全社資産の主なもの現預金等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	調合香料 事業	合成香料・ ケミカル 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,873	5,186	1,518	14,578	1,289	15,867	—	15,867
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	721	582	65	1,369	103	1,473	△1,473	—
計	8,595	5,768	1,583	15,948	1,392	17,340	△1,473	15,867
セグメント利益	806	292	221	1,320	90	1,410	△20	1,390
セグメント資産	6,600	5,320	1,208	13,129	828	13,957	5,198	19,156
その他の項目								
減価償却費	183	306	10	501	0	501	0	502

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△20百万円には、棚卸資産の調整額△4百万円、のれんの償却額△16百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用等0百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額5,198百万円には、セグメント間取引消去△791百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,990百万円が含まれております。全社資産の主なものは現預金等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	調合香料	合成香料・ ケミカル	合計
外部顧客への売上高	10,139	6,693	16,833

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
12,911	3,075	766	79	16,833

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産株式会社	1,952	調合香料事業及び合成香料・ケミカル事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	調合香料	合成香料・ケミカル	合計
外部顧客への売上高	9,866	6,001	15,867

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
12,759	2,721	356	30	15,867

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	調合香料事業	合成香料・ケミカル事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	16	—	—	16
当期末残高	—	—	44	—	—	44

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	調合香料事業	合成香料・ケミカル事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	16	—	—	16
当期末残高	—	—	28	—	—	28

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,281.25円 1株当たり当期純利益金額 92.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,336.40円 1株当たり当期純利益金額 69.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	926	693
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	926	693
期中平均株式数 (千株)	9,996	9,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,056	4,458
受取手形	249	266
売掛金	3,535	3,577
商品及び製品	1,155	1,081
仕掛品	1,045	1,160
原材料及び貯蔵品	1,094	1,042
前払費用	83	82
繰延税金資産	213	165
その他	42	30
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,474	11,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,687	3,752
減価償却累計額	△2,498	△2,589
建物（純額）	1,188	1,162
構築物	1,000	1,017
減価償却累計額	△794	△818
構築物（純額）	206	198
機械及び装置	8,856	8,910
減価償却累計額	△7,748	△7,965
機械及び装置（純額）	1,107	945
車両運搬具	224	215
減価償却累計額	△207	△202
車両運搬具（純額）	16	12
工具、器具及び備品	1,389	1,435
減価償却累計額	△1,222	△1,209
工具、器具及び備品（純額）	166	225
土地	1,563	1,563
建設仮勘定	48	14
有形固定資産合計	4,298	4,124
無形固定資産		
ソフトウェア	39	38
その他	4	1
無形固定資産合計	43	39

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	504	529
関係会社株式	357	357
出資金	0	0
長期前払費用	29	6
繰延税金資産	666	605
差入保証金	135	172
その他	21	39
貸倒引当金	△1	△4
投資その他の資産合計	1,714	1,706
固定資産合計	6,056	5,870
資産合計	17,531	17,734
負債の部		
流動負債		
支払手形	245	272
買掛金	1,552	1,521
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	200	—
未払金	346	417
未払費用	129	127
未払法人税等	337	146
未払消費税等	40	31
前受金	4	7
預り金	19	39
賞与引当金	321	291
役員賞与引当金	9	12
災害損失引当金	31	—
設備関係支払手形	73	107
その他	0	0
流動負債合計	3,612	3,274
固定負債		
退職給付引当金	1,642	1,638
役員退職慰労引当金	119	148
その他	6	6
固定負債合計	1,768	1,793
負債合計	5,380	5,067

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490	1,490
資本剰余金		
資本準備金	1,456	1,456
資本剰余金合計	1,456	1,456
利益剰余金		
利益準備金	118	118
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	—	2
特別償却準備金	12	11
別途積立金	7,600	8,300
繰越利益剰余金	1,403	1,203
利益剰余金合計	9,135	9,636
自己株式	△2	△2
株主資本合計	12,079	12,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	85
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	70	86
純資産合計	12,150	12,666
負債純資産合計	17,531	17,734

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	12,112	11,503
商品売上高	3,209	2,860
売上高合計	15,322	14,364
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,069	1,134
当期製品製造原価	7,738	7,112
合計	8,807	8,246
製品他勘定振替高	11	10
製品期末たな卸高	1,134	1,050
製品売上原価	7,661	7,185
商品売上原価		
商品期首たな卸高	21	21
当期商品仕入高	2,964	2,698
合計	2,985	2,719
商品他勘定振替高	11	15
商品期末たな卸高	21	31
商品売上原価	2,952	2,672
売上原価合計	10,614	9,858
売上総利益	4,708	4,505
販売費及び一般管理費		
販売手数料	76	43
荷造運搬費	246	211
役員報酬	128	144
給料及び手当	1,337	1,326
賞与引当金繰入額	218	196
役員賞与引当金繰入額	9	12
退職給付費用	174	169
役員退職慰労引当金繰入額	25	29
福利厚生費	294	311
旅費及び交通費	110	115
減価償却費	94	82
賃借料	247	241
試験研究費	39	48
その他	440	461
販売費及び一般管理費合計	3,443	3,394
営業利益	1,264	1,111

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	69	67
その他	9	18
営業外収益合計	89	93
営業外費用		
支払利息	5	2
休止固定資産減価償却費	76	58
その他	4	4
営業外費用合計	86	65
経常利益	1,267	1,139
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	18	—
特別利益合計	18	—
特別損失		
固定資産除却損	10	17
投資有価証券評価損	2	4
ゴルフ会員権評価損	3	—
災害による損失	35	22
貸倒引当金繰入額	1	2
特別損失合計	52	46
税引前当期純利益	1,232	1,092
法人税、住民税及び事業税	441	341
法人税等調整額	△39	109
法人税等合計	401	451
当期純利益	830	640

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,490	1,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,490	1,490
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,456	1,456
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,456	1,456
資本剰余金合計		
当期首残高	1,456	1,456
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,456	1,456
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	118	118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	118	118
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	—	2
特別償却準備金		
当期首残高	16	12
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	4
特別償却準備金の取崩	△6	△5
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	12	11
別途積立金		
当期首残高	7,000	7,600
当期変動額		
別途積立金の積立	600	700
当期変動額合計	600	700
当期末残高	7,600	8,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,298	1,403
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	△2
特別償却準備金の積立	△1	△4
特別償却準備金の取崩	6	5
別途積立金の積立	△600	△700
剰余金の配当	△129	△139
当期純利益	830	640
当期変動額合計	104	△199
当期末残高	1,403	1,203
利益剰余金合計		
当期首残高	8,434	9,135
当期変動額		
剰余金の配当	△129	△139
当期純利益	830	640
当期変動額合計	700	500
当期末残高	9,135	9,636
自己株式		
当期首残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
当期首残高	11,379	12,079
当期変動額		
剰余金の配当	△129	△139
当期純利益	830	640
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	700	500
当期末残高	12,079	12,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	114	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	15
当期変動額合計	△43	15
当期末残高	70	85
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	113	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	15
当期変動額合計	△42	15
当期末残高	70	86
純資産合計		
当期首残高	11,492	12,150
当期変動額		
剰余金の配当	△129	△139
当期純利益	830	640
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	15
当期変動額合計	657	516
当期末残高	12,150	12,666

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

- (1) 取締役の変動（平成24年6月27日付の予定）

① 新任取締役候補

松野 健三（現 専任理事 生産部門副部門長）

② 退任予定取締役

	[主な現職]	[退任後の予定]
張替 均	専務取締役 営業全般統括、フレーバー事業部門長	顧問（非常勤）
木村 道夫	常務取締役 研究開発部門管掌、生産部門長、 品質保証部担当、安全・環境管理室担当	専任理事

- (2) 監査役の変動（平成24年6月27日付の予定）

① 重任監査役候補

監査役（常勤） 曾田 義信

② 補欠監査役候補

永井 智（現 東レ株式会社 関連事業本部主幹兼環境保安部主幹）

（注）補欠監査役候補者永井智氏は、社外監査役福田雄二氏の補欠候補者であります。

- (3) 全役員の役職および業務担当（平成24年6月27日付の予定）

（○印：新任役員、下線：担当変更部分）

代表取締役社長	中地 俊朗	
常務取締役	中島 直文	管理部門長、監査部担当
常務取締役	片岡 正行	フレグランス事業部門長
常務取締役	澤田 定秀	<u>フレーバー事業部門管掌</u> 、総務部門長、人事部門長
取締役	坂本 潔	ケミカル事業部門長、購買部門長
○取締役	松野 健三	<u>研究開発部門管掌</u> 、 <u>生産部門長</u> 、 <u>品質保証部管掌</u> 、 <u>安全・環境管理室担当</u>
取締役	栢田 章吾	社外取締役
監査役（常勤）	曾田 義信	
社外監査役（非常勤）	小林 龍夫	
社外監査役（非常勤）	福田 雄二	